

参考資料 1

男女共同参画センターに関するアンケート 結果集計

- 1 調査対象：都道府県・政令市（67自治体）
 2 回答数：58
 3 調査時期：令和3年11月4日～11月18日（内閣府男女共同参画局総務課において実施）

| 設問 | 回答 |
|---------------------------------|--|
| 施設管理体系 | 直営：15件 指定管理：37件 その他：6件（施設無し、一部指定管理・一部直営、委託 ほか） |
| 事業運営体系 | 直営：24件 指定管理：21件 その他：13件（施設無し、一部指定管理・一部直営、委託 ほか） |
| 事業実施状況 | 広報啓発：54件 講座：53件 相談事業：51件 情報収集・提供：56件 苦情処理：17件 交流促進：44件 企業・NPOとの連携：30件 国際交流：4件 調査研究：27件 その他：10件（貸館、図書、研修講師派遣、市町村職員研修、防災対策 ほか） |
| 重点事業 | 広報啓発：36件 講座：46件 相談事業：41件 情報収集・提供：23件 苦情処理：3件 交流促進：15件 企業・NPOとの連携：13件 国際交流：0件 調査研究：5件 その他：10件（配偶者暴力相談支援センター業務、婦人保護業務、貸館、市町村職員研修、防災ほか） |
| 課題等がある事業 | 広報啓発：24件 講座：26件 相談事業：20件 情報収集・提供：12件 苦情処理：2件 交流促進：10件 企業・NPOとの連携：8件 国際交流：1件 調査研究：6件 |
| 課題等がある事業（具体的な事項） | 広報啓発：SNSを活用した情報発信、スタッフの企画力、若年層向けの情報発信 ほか 講座：オンラインの適切な活用、参加者の固定化、講師選定・予算 ほか 相談事業：若年層・男性の利用が少ない、相談内容の多様化・複雑化、相談員の高齢化 ほか 情報収集・提供：図書事業に係る人的・時間的コスト、図書室利用促進 ほか 苦情処理：記載なし 交流促進：活動団体の固定化、メンバーの高齢化、若年層・男性の利用が少ない ほか 企業・NPOとの連携：女性管理職等のロールモデルが少ない、他機関との連携 ほか 国際交流：記載なし 調査研究：実施体制が整わない その他：予算の確保、施設の老朽化、対応可能な相談内容の周知 ほか |
| ホームページの整備状況 | ホームページがある：57件 ホームページがない：1件（センター無し） |
| ホームページの更新頻度 | 随時：54件 おおむね1～6カ月ごと：1件 6～12カ月ごと：1件 それ以上「4」：1件 無回答：1件（センター無し） |
| 情報発信方法、利用している広報媒体等 | Facebook：38件 Instagram：12件 Twitter：30件 Youtube：17件 広報紙：46件 ホームページ：55件 その他：7件（メルマガ、チラシ、ラジオ、新聞広告、LINE電子掲示板） |
| 実施事業、施設管理それぞれの、評価方法・手法、評価者、評価基準 | ・指定管理者は各年度ごとに事業報告書を提出。その際、協定書で定めた指標について評価点を算出する。 ・実施事業のみ外部の有識者を委員として「運営協議会」を実施。 ・講座実施後のアンケート結果及び利用者アンケートをもとに職員間で検討する。また、理事会・評議会において報告し、意見を聴取。 ・事業運営について意見を聞く利用者懇談会を設置。 ほか |
| 運営全般に関する課題 | ヒト：28件 モノ：19件 カネ：24件 情報：13件 その他：4件 |
| 「ヒト」に関する課題に関する具体的な内容 | ・給料及び待遇面で人材の獲得が難しい ・人材育成をしても短期間で辞めてしまう ・相談事業に係る人員の確保（増員） ・専門的知識や経験を有する職員の確保 ・オンラインで事業を開催するにあたってのデジタル人材の不足 ・相談員の継続雇用によるスキルの蓄積・伝達や質の向上 ほか |
| 「モノ」に関する課題に関する具体的な内容 | ・パソコン等事務機器の老朽化 ・施設の老朽化 ・相談や講座を行う際の個室の不足 ・デジタル化（含：ネット環境の整備）への対応 ほか |
| 「カネ」に関する課題に関する具体的な内容 | ・予算不足 ・ハード整備に対する予算や利用料収入の確保 ・独自事業を実施するための自主財源確保 ・コロナ禍による収益減 ほか |
| 「情報」に関する課題に関する具体的な内容 | ・県の関連所属との連携・情報共有が希薄 ・ノウハウの蓄積、人脈の形成 ・SNS等を利用した情報発信、オンライン環境の整備、通信機器の更新、ホームページの更新 ・他の男女共同参画センターとの情報交換との情報交換の場が少ない ほか |
| 「その他」に関する課題に関する具体的な内容 | ・指定管理者により運営を行っているため、継続性が担保できず、人材の育成や確保の面で課題がある ・指定管理を担える事業者が少なく、仕様の設計に苦労している ・設備等の老朽化 ほか |
| 各種機関・団体との連携における課題 | 行政（所管・関係部局、関係行政機関）、NPO、民間団体との連携に関する課題：34件 男女センター同士での連携に関する課題：19件 その他の支援機関・団体との連携に関する課題：11件 なし：5件 無回答：2件 |

| 設問 | 回答 |
|--|---|
| 「行政、NPO、民間団体との連携」における課題の具体的内容（行政等） | <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の関連事業の推進体制によって、連携に差が出ている。 ・男女共同参画に関わる成熟した団体が少なく、男女センターにおいても人材に余裕がない。 ・労働分野や農業分野など、県の関連所属との連携が希薄 ・コロナ禍において、自治体がコロナ対策を最優先とする方針となり、また、企業等においてもコロナ対策を優先せざるをえない等の状況から、従前に比べ連携した取組が十分にできていない。 ・県と市の男女共同参画センターにおける事業の棲み分け ・災害時対応の連携等 ほか |
| 「行政、NPO、民間団体との連携」における課題の具体的内容（男女センター同士） | <ul style="list-style-type: none"> ・県と市の男女センターとの連携 ・男女共同参画センター同士の業務内容の情報共有 ・男女センターごとに体制や予算も自治体によりまちまちで、取組についても温度差がある。 ・情報交換の機会の減少 ほか |
| 「行政、NPO、民間団体との連携」における課題の具体的内容（その他の機関・団体） | <ul style="list-style-type: none"> ・配暴センター機能について、男性相談を実施している施設が近隣になく、遠方からの男性相談者の利用もあり、各地域での男性被害者の受け入れについて連携や土台の構築が課題となっている。 ・登録団体の高齢化による活動低下 ・必要に応じて適切な機関に情報をつないでいるが、つなぐことだけで終わってしまい、その後の情報共有が課題。 ・他機関との相談内容等に関する個人情報のやりとりについて課題を感じている。 ほか |
| 上記以外の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の利用者を増やしたい。 ・オンラインに対応できる利用者に限りがあるため、利用の減少がみられる。 ・デジタル対応が困難 ・研修や講座から、交流や連携につなげることが困難 ・複合的な困難を抱えているのに福祉のどの部署でも支援の対象にならない人のつなぎ先がないこと相談業務における各相談機関との情報共有や引き継ぎ ・地域の特性として、まだまだ性別役割分担意識が強いことから、「なぜ性別役割分担意識を変えていかなければならないのか」という基本を地道に啓発し意識の変容を行う必要がある。 ほか |